

EPA活用推進に係る施策の進捗と今後の方向性

2023年6月

経済産業省

通商政策局経済連携課

EPA活用推進に係る施策の進捗と今後の方向性

- 第2回推進会議において指摘された15の課題に関する取組状況を整理。
- 「標準化・デジタルツール関連」の取組は大きく進展。具体的には、「④自動車以外へのJAFTAS展開 & 機能追加」、「⑤ HSコードサポート機能の開発」、「⑥業界別マニュアル/プロセス・フォーマット標準化」が完了したため、今後は、業界に周知していくフェーズに移行。
- 「普及・啓発」は、業界団体の協力を得つつ、よりきめ細かく実施していきたい。
- 「制度・運用改善」も、着実に進展。引き続き、政府が中心となり、取組を推進していく。具体的なニーズが見え次第、着手する項目もあり。

		取組事項	民・・・民間	シ・・・システム	官・・・官庁	ステータス
普及・啓発 (田中氏、清水氏、 星野氏、元杭氏)	① 経営層/事業部長への適切なアウトリーチ				官 民	着手
	② 中小企業向け個別支援拡充				官 民	着手
	③ 通商教育の充実と人材育成				官 民	着手
標準化・ デジタルツール関連 (元杭氏、河田氏)	④ 自動車以外へのJAFTAS展開 & 機能追加 & 業界への周知			シ	民	開発が完了し、今後は周知フェーズへ
	⑤ HSコードサポート機能の開発 & 業界への周知			シ	民	
	⑥ 業界別マニュアル/プロセス・フォーマット標準化 & 業界への周知			シ	民	
	⑦ 日商システム/JAFTAS/NACCS連携			シ		着手
	⑧ 中小企業へのデジタルツール導入費支援				民	着手
	⑨ 「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」でのデジタルプラットフォーム活用推奨				官 民	着手
制度・運用改善 (清水氏、梅林氏、加納氏)	⑩ 累積活用の具体的手続整備				官	未着手
	⑪ 遡及還付制度活用の具体的手続情報整備・明確化				官	着手
	⑫ 輸出先税関トラブル(含: 3国間FTA)への対応				官 民	随時実施中
	⑬ あるべき原産証明主体の整理				官 民	完了
	⑭ 原産判定基準/条件明確化				官 民	着手
	⑮ より活用しやすい原産地規則・手続に係る官民の情報共有				官	未着手

業界団体を巻き込んだ取組の強化の方向性

- 業種別マニュアル等を、関係する業界団体の協力を得つつ、一層きめ細かく周知・普及していきたい。
- 次回推進会議開催時に、進捗をフォローアップ予定。

業界	①業種別マニュアル	②業界向けセミナー (開催月、主催者)	③業界紙を通じた 周知	④その他
自動車/ 自動車部品	実証事業で作成済	23年2月、日本自動車部品工業会	-	-
素形材 (バルブ)	実証事業で作成済	-	-	-
情報通信機器	実証事業で作成済	-	-	-
繊維	実証事業で作成済/ 業界団体ウェブサイトに掲載済 (日本繊維産業連盟)	23年1月、日本繊維産業連盟、日本化学繊維協会、日本繊維輸出入組合	-	-
産業機械 (印刷産業機械)	実証事業で作成済/ 業界団体ウェブサイトに掲載済 (日本印刷産業機械工業会)	22年12月、日本印刷産業機械工業会	-	本年度、日本印刷産業機械工業会が、実態把握のためのアンケート実施
産業機械 (工作機械)	実証事業で作成済/ 業界団体ウェブサイトに掲載済 (日本工作機械工業会)	22年9月、日本工作機械工業会	-	本年度、日本工作機械工業会国際委員会にて、実証事業の報告会を開催
産業機械 (建設機械)	実証事業で作成済/ 業界団体ウェブサイト (会員専用)に掲載済 (日本建設機械工業会)	22年12月、日本建設機械工業会	-	本年度、日本建設機械工業会がEPA活用推進のためのWG設立
紙パルプ	実証事業で作成済/ 業界団体ウェブサイトに掲載済 (日本紙類輸出組合)	22年12月、日本紙類輸出組合	-	-
化学	-	23年2月、ジェトロ・日本化学協会	化学工業日報	-
金属鉄鋼	実証事業で作成済	-	-	-